



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月25日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)岡本 茂久 (TEL)06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 2021年2月18日 配当支払開始予定日 2021年2月19日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績(2019年11月21日～2020年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	74,947	△5.3	5,440	△0.1	5,725	△2.6	3,943	△3.4
2019年11月期	79,110	△6.5	5,444	△12.9	5,878	△11.0	4,082	△8.0

(注) 包括利益 2020年11月期 3,744百万円(17.6%) 2019年11月期 3,183百万円(△22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	58.34	-	5.5	6.1	7.3
2019年11月期	60.39	-	5.9	6.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 256百万円 2019年11月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	97,019	72,917	74.5	1,069.58
2019年11月期	91,507	71,018	76.9	1,040.63

(参考) 自己資本 2020年11月期 72,317百万円 2019年11月期 70,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	7,366	△1,608	△2,206	32,582
2019年11月期	6,739	△1,265	△1,933	29,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	-	13.00	-	13.00	26.00	1,757	43.1	2.5
2020年11月期	-	13.00	-	13.00	26.00	1,757	44.6	2.5
2021年11月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		50.7	

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年11月21日～2021年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	3.0	3,200	2.5	3,200	3.0	2,200	8.2	32.54
通期	76,000	1.4	5,700	4.8	5,800	1.3	4,000	1.4	59.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	72,600,000株	2019年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期	4,987,621株	2019年11月期	4,996,856株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	67,608,818株	2019年11月期	67,596,447株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年11月21日～2020年11月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	64,800	△4.6	3,349	1.3	4,057	△8.0	2,952	△8.3
2019年11月期	67,926	△3.6	3,304	△10.9	4,411	△20.4	3,218	△23.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年11月期	43.67		-					
2019年11月期	47.61		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年11月期	79,172		60,967		77.0	901.72		
2019年11月期	75,882		59,847		78.9	885.27		

(参考) 自己資本 2020年11月期 60,967百万円 2019年11月期 59,847百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に落ち込んだ後、緩やかに回復しているものの大幅なマイナス成長となりました。中国ではコロナ前のGDP水準に回復しましたが、欧米をはじめ日本においても感染拡大の加速に加え、雇用や所得環境の悪化により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期3ヵ年計画『ADAPT』の2年目を迎え、象印ブランドを現状の家庭用品ブランドから「食」と「暮らし」のソリューションブランドへ進化させるため、「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

「領域の水平的拡大」では、既存商品による新市場や新規チャネルの開拓、既存市場や既存チャネルを深掘りするために既存商品のラインアップ拡大をはかりました。「領域の垂直的拡大」では、おいしいごはんを軸とした事業展開として、2018年に大阪にオープンしたごはんレストラン「象印食堂」の魅力度向上をはかるとともに、テイクアウト専門店「炎舞炊き象印亭」を期間限定でオープンしました。「経営基盤の強化」では、業務効率化による生産性の向上や原価低減を推進しました。またコーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化をはかり、さらなる企業価値向上に取り組むため、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、前年実績から4,162百万円減少し74,947百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。製品区分別では調理家電製品や生活家電製品は順調に推移しましたが、リビング製品は前年を下回りました。連結全体の国内売上高は52,548百万円（前連結会計年度比4.7%減）、海外売上高は22,399百万円（同6.5%減）となり、海外売上高構成比は29.9%となりました。海外では北米の売上は増加しましたが、中国や東南アジアでは前年実績を下回りました。

利益については、原価の低減や販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高減少の影響により、営業利益は5,440百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。経常利益は5,725百万円（同2.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,943百万円（同3.4%減）となりました。

製品区分別の経営成績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

調理家電製品の売上高は、54,318百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

国内では、炊飯ジャーは、かまどの炎のゆらぎを再現した最高級モデルの圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」シリーズは好調に推移しましたが、市場の停滞などの影響もあり炊飯ジャー全体としては前年を下回りました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調に推移しました。電気調理器具では、新型コロナウイルス感染症による外出自粛のため、巣ごもり需要が拡大したことにより、ホットプレートやオーブントースターなどの売上が伸長し、電気調理器具全体は好調に推移いたしました。

海外では、炊飯ジャーは、北米市場と台湾市場で好調に推移しました。電気ポットは、北米市場は前年を上回りましたが、その他の市場では低調に推移しました。電気調理器具では、北米市場でホームベーカリーやコーヒーマーカーなどが前年を上回りました。

② リビング製品

リビング製品の売上高は、15,347百万円（前連結会計年度比27.1%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症による外出自粛のため、レジャーやスポーツ活動が制限されたことにより、国内、海外ともにステンレスボトルやステンレスフードジャーなどのステンレス製品が前年を下回りました。

国内ではインバウンド需要の大幅減少による市場全体の出荷数量の落ち込みもあり、主力のステンレスマグが低調に推移しましたが、9月に発売した業界初となる“せん”と“パッキン”がひとつになった「シームレスせん」を採用したステンレスマグSM-Z型が好調に推移し、売上高は回復傾向にあります。

海外のステンレスボトルは、主力の中国市場をはじめ多くの市場で低調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復している中国では、第4四半期は前年を上回りました。

③ 生活家電製品

生活家電製品の売上高は、3,665百万円（前連結会計年度比32.7%増）となりました。

国内では、ふとん乾燥機の売上が減少しましたが、衛生志向の高まりにより加湿器、空気清浄機、食器乾燥器が好調に推移し前年実績を上回りました。

④ その他製品

その他製品の売上高は、1,615百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計	前年同期比 (%)
			アジア		北米	その他			
				内、中国					
売上高	調理家電	41,369	8,062	2,977	4,872	14	12,949	54,318	1.6
	リビング	6,492	7,376	4,674	972	506	8,855	15,347	△27.1
	生活家電	3,591	73	—	—	—	73	3,665	32.7
	その他	1,095	346	74	168	5	520	1,615	△11.8
		52,548	15,858	7,727	6,013	527	22,399	74,947	△5.3
構成比 (%)		70.1	21.2	10.3	8.0	0.7	29.9	100.0	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が5,511百万円増加し、負債が3,613百万円増加しました。また、純資産は1,898百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.4ポイント減少し74.5%となりました。

総資産の増加5,511百万円は、流動資産の増加5,922百万円及び固定資産の減少410百万円によるものであります。

流動資産の増加5,922百万円の主なものは、現金及び預金の増加3,950百万円、受取手形及び売掛金の減少216百万円、電子記録債権の増加122百万円、有価証券の増加400百万円、商品及び製品の増加1,532百万円、原材料及び貯蔵品の減少159百万円、その他流動資産の増加293百万円であります。また、固定資産の減少410百万円の主なものは、建物及び構築物の減少162百万円、リース資産の増加614百万円、ソフトウェアの減少449百万円、投資有価証券の減少785百万円、退職給付に係る資産の増加415百万円であります。

負債の増加3,613百万円は、流動負債の増加3,132百万円及び固定負債の増加481百万円によるものであります。

流動負債の増加3,132百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加1,605百万円、リース債務の増加335百万円、未払費用の増加451百万円、未払法人税等の増加419百万円、その他流動負債の増加239百万円であります。また、固定負債の増加481百万円の主なものは、リース債務の増加270百万円、繰延税金負債の増加127百万円であります。

純資産の増加1,898百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,943百万円、剰余金の配当の支払1,757百万円、その他有価証券評価差額金の減少92百万円、為替換算調整勘定の減少50百万円、退職給付に係る調整累計額の減少90百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,577百万円増加し、32,582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して626百万円増加し、7,366百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,629百万円、仕入債務の増加額1,583百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額1,136百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して342百万円増加し、1,608百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,084百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して273百万円増加し、2,206百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,758百万円により資金が減少したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

(4) 今後の見通し

欧米をはじめ日本においても新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるなか、各国で感染抑制と経済活動継続の両立の試行錯誤が続いています。世界経済はワクチンの普及により緩やかに回復すると見られますが、終息の見通しは立っておらず、今後も不透明な経営環境が続くと推測されます。

中期3ヵ年計画『ADAPT』は、経営方針である「BRAND INNOVATION（ブランド革新）～家庭用品ブランドの深化と「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化～」の実現に向けて、2019年11月期からの3ヵ年計画としてスタートしました。しかし2年目の途中におきた新型コロナウイルスの感染拡大により、前提としていた経営環境が大きく変化しました。そのため2021年11月期から2022年11月期の2ヵ年を『ADAPT Phase II』と位置づけ、新しい日常における計画を新たに策定し、『ADAPT』の骨子である事業領域の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

具体的には、国内事業では「利益とシェア」の最適バランスを追求し限界利益額の最大化をはかり、海外事業では成長軌道への回帰をはかるため、新規カテゴリ商品の投入や新規事業の創出を行います。また並行して、生産性の向上、業務継続体制の構築、顧客基盤や供給体制、人材・組織体制の強化を行うとともに、ESG課題への取り組みを推進し社会的価値の向上をはかってまいります。

現時点における2021年11月期の予想は次の通りです。

連期の連結業績見通しは、不透明感が増す経営環境ですが、景気は緩やかに回復することを想定し、既存商品の活性化や新規商品を継続的に投入し、国内、海外とも積極的な販売活動を行うことにより、売上高は76,000百万円（前期比1.4%増）を見込んでおります。引き続き、開発効率の向上や価格競争力の強化に取り組むことで、営業利益5,700百万円（前期比4.8%増）、経常利益5,800百万円（同1.3%増）親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（同1.4%増）を見込んでいます。

（単位：百万円）

	連結業績見通し	
	金額	前期比
売上高	76,000	1.4%増
営業利益	5,700	4.8%増
経常利益	5,800	1.3%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000	1.4%増

（注） 上記の業績予想で前提としております為替レートは1ドル=105円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当連結会計年度 (2020年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,441	34,391
受取手形及び売掛金	11,937	11,720
電子記録債権	1,452	1,575
有価証券	-	400
商品及び製品	18,461	19,994
仕掛品	267	268
原材料及び貯蔵品	2,213	2,053
その他	2,964	3,258
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	67,731	73,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,710	12,774
減価償却累計額	△9,907	△10,133
建物及び構築物 (純額)	2,802	2,640
機械装置及び運搬具	3,672	3,662
減価償却累計額	△3,171	△3,257
機械装置及び運搬具 (純額)	501	404
工具、器具及び備品	8,656	9,441
減価償却累計額	△6,907	△7,687
工具、器具及び備品 (純額)	1,749	1,753
土地	7,430	7,429
リース資産	0	949
減価償却累計額	△0	△334
リース資産 (純額)	0	615
建設仮勘定	26	3
有形固定資産合計	12,511	12,848
無形固定資産		
ソフトウェア	1,224	774
その他	136	121
無形固定資産合計	1,361	896
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,351	※1 6,565
繰延税金資産	495	617
退職給付に係る資産	1,735	2,150
その他	328	294
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	9,902	9,620
固定資産合計	23,775	23,364
資産合計	91,507	97,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当連結会計年度 (2020年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,361	8,967
リース債務	-	335
未払費用	5,380	5,832
未払法人税等	619	1,039
賞与引当金	1,039	1,129
製品保証引当金	189	179
その他	657	897
流動負債合計	15,249	18,381
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
リース債務	0	271
繰延税金負債	643	770
退職給付に係る負債	2,753	2,853
その他	341	324
固定負債合計	5,239	5,720
負債合計	20,488	24,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,200	4,214
利益剰余金	61,288	63,474
自己株式	△966	△965
株主資本合計	68,545	70,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,005	1,913
為替換算調整勘定	180	129
退職給付に係る調整累計額	△381	△471
その他の包括利益累計額合計	1,804	1,570
非支配株主持分	668	599
純資産合計	71,018	72,917
負債純資産合計	91,507	97,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
売上高	79,110	74,947
売上原価	※1, ※2 52,982	※1, ※2 49,620
売上総利益	26,128	25,327
販売費及び一般管理費	※1, ※3 20,683	※1, ※3 19,886
営業利益	5,444	5,440
営業外収益		
受取利息	93	68
受取配当金	128	122
仕入割引	36	33
持分法による投資利益	204	256
受取ロイヤリティー	50	33
受取賃貸料	113	112
為替差益	-	34
増値税還付金	※4 173	※4 42
その他	132	77
営業外収益合計	932	781
営業外費用		
支払利息	7	34
売上割引	431	428
為替差損	19	-
その他	40	34
営業外費用合計	498	497
経常利益	5,878	5,725
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	-
投資有価証券売却益	0	4
受取保険金	※6 72	-
特別利益合計	74	4
特別損失		
固定資産売却損	-	※7 0
固定資産除却損	※8 46	※8 19
投資有価証券売却損	7	0
投資有価証券評価損	17	2
情報セキュリティ対策費	-	※9 41
新型コロナウイルス感染症による損失	-	※10 35
特別損失合計	72	100
税金等調整前当期純利益	5,880	5,629
法人税、住民税及び事業税	1,339	1,544
法人税等調整額	372	88
法人税等合計	1,711	1,632
当期純利益	4,168	3,997
非支配株主に帰属する当期純利益	86	53
親会社株主に帰属する当期純利益	4,082	3,943

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
当期純利益	4,168	3,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	△92
為替換算調整勘定	△744	32
退職給付に係る調整額	9	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△101
その他の包括利益合計	△984	△252
包括利益	3,183	3,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,124	3,709
非支配株主に係る包括利益	59	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,183	59,098	△969	66,335
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			4,082		4,082
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		3	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	2,189	3	2,210
当期末残高	4,022	4,200	61,288	△966	68,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,269	883	△390	2,762	648	69,746
当期変動額						
剰余金の配当						△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益						4,082
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	△703	9	△957	20	△937
当期変動額合計	△263	△703	9	△957	20	1,272
当期末残高	2,005	180	△381	1,804	668	71,018

当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,200	61,288	△966	68,545
当期変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益			3,943		3,943
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		1	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	2,186	1	2,201
当期末残高	4,022	4,214	63,474	△965	70,746

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,005	180	△381	1,804	668	71,018
当期変動額						
剰余金の配当						△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益						3,943
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△50	△90	△234	△68	△303
当期変動額合計	△92	△50	△90	△234	△68	1,898
当期末残高	1,913	129	△471	1,570	599	72,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,880	5,629
減価償却費	2,058	2,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	89
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△627	△617
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	159
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15	△9
受取利息及び受取配当金	△222	△190
支払利息	7	34
持分法による投資損益 (△は益)	△204	△256
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	46	19
受取配当金	△72	-
情報セキュリティ対策費	-	41
新型コロナウイルス感染症による損失	-	35
売上債権の増減額 (△は増加)	1,356	56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322	△995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491	1,583
未払費用の増減額 (△は減少)	△695	470
その他	715	△91
小計	7,473	8,300
利息及び配当金の受取額	596	314
利息の支払額	△6	△34
情報セキュリティ対策費の支払額	-	△41
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△35
保険金の受取額	72	-
法人税等の支払額	△1,395	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,739	7,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△636
定期預金の払戻による収入	291	300
有価証券の売却及び償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△1,173	△1,084
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△235	△169
投資有価証券の取得による支出	△29	△32
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	10
その他	124	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△1,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△344
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,893	△1,758
非支配株主への配当金の支払額	△38	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,933	△2,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,113	3,577
現金及び現金同等物の期首残高	25,891	29,005
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,005	※1 32,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当連結会計年度 (2020年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,999百万円	1,724百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
845百万円	818百万円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。
なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
売上原価	44百万円	33百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
運賃	1,787百万円	1,845百万円
広告宣伝費	2,563百万円	2,410百万円
販売促進費	1,760百万円	1,626百万円
給与手当	4,171百万円	4,136百万円
賞与引当金繰入額	634百万円	666百万円
退職給付費用	102百万円	122百万円
減価償却費	828百万円	990百万円
業務委託費	1,956百万円	1,938百万円
製品保証引当金繰入額	△15百万円	△9百万円

※4 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
機械装置及び運搬具	1百万円	—百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—百万円
計	1百万円	—百万円

※6 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

受取保険金は、2018年9月に発生した台風21号により被害を受けた象印ファクトリー・ジャパン株式会社福岡工場の保険金受取額であります。

当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

該当事項はありません。

※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
工具、器具及び備品	—百万円	0百万円
計	—百万円	0百万円

※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
建物及び構築物	17百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	28百万円	14百万円
計	46百万円	19百万円

※9 情報セキュリティ対策費の内容は、次のとおりであります

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

当社の連結子会社が運営する部品・消耗品販売サイト「象印でショッピング」において、第三者の不正アクセスを受けたことによる調査、セキュリティ対策及びお問い合わせ窓口設置等に係る費用であります。

※10 新型コロナウイルス感染症による損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け販売促進イベントを中止したことによるキャンセル料等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
現金及び預金	30,441百万円	34,391百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,436百万円	△1,809百万円
現金及び現金同等物	29,005百万円	32,582百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
1株当たり純資産額	1,040円63銭	1,069円58銭
1株当たり当期純利益	60円39銭	58円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当連結会計年度 (2020年11月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,018	72,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	668	599
(うち非支配株主持分(百万円))	(668)	(599)
普通株式に係る純資産額(百万円)	70,349	72,317
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	4,996	4,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	67,603	67,612

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,082	3,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,082	3,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,596	67,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。